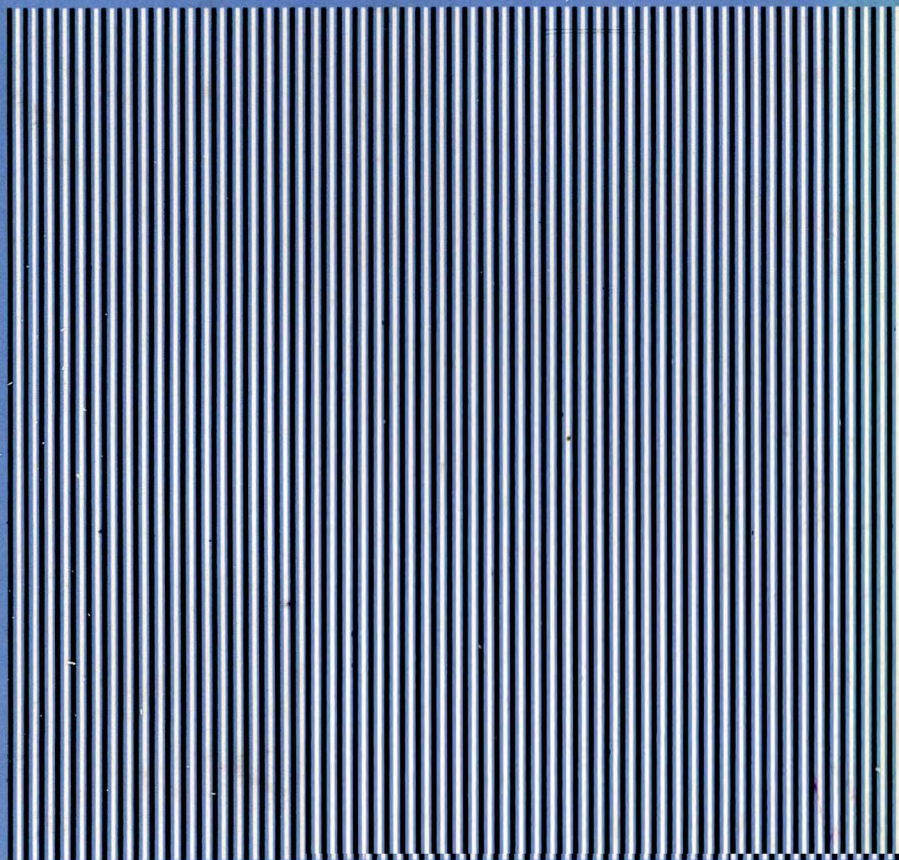


農産物の流通

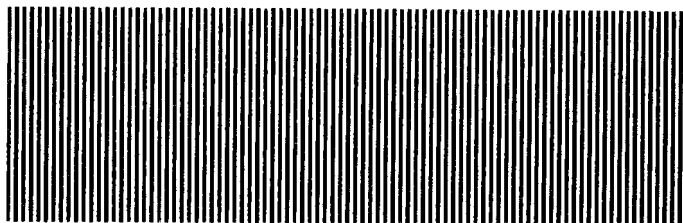
今日の農業問題——3

吉田 忠



農産物の流通

今日の農業問題———3



●著者略歴

吉田 忠 昭和9年茨城県に生まれる。

京都大学大学院農学研究科博士課程中退。

現在、京都大学助教授。

〈主な著書〉『畜産経済の流通構造』ミネル
ヴァ書房、『食肉インテグレーション』農
政調査委員会、『農業経営学序論』（編著）
同文館、『統計的方法の基礎』日本評論社、
『統計学』同文館

〈現住所〉 滋賀県野州郡野州町行畑482—60

今日の農業問題 3

農産物の流通

昭和53年10月1日

第1版発行

著 者 吉 田 忠

発 行 者 高 橋 芳 郎

発 行 所 社団法人 家の光協会

東京都新宿区市谷船河原町11（〒162）

電話 東京-260-3151（代表）

振替・東京5-4724

印刷・大文堂印刷KK／製本・寿製本KK

©1978 Tadashi Yoshida Printed in Japan

落丁本や乱丁本はおとりかえいたします

3361—51594—0301

「今日の農業問題」の発刊にあたって

低成長時代を迎えて、日本農業はどのような方向へ進んでいくのか、その進路をつかみかねているのが今日の状況ではなからうか。

日本農業は、経済の高度成長の過程で大きな変化をとげた。国民所得の水準上昇に伴う農産物需要の多様化は、米と藪の農業を、米と藪と畜産、果樹の農業に変えたし、土地改良の進展、多収品種の普及、肥培管理の精密化、機械利用の体系化は、日本農業の労働生産性を飛躍的に高めた。が、その過程は同時に、農業人口激減、兼業深化の過程でもあり、米・ミカンの過剰を生みながらの農産物総体としての自給率の低下と、土地利用後退、地力減退を顕著にする過程でもあった。ますます強まる農産物輸入圧力と米の過剰という現今の情勢は、こうした荒廃局面の一層の拡大、日本農業の食糧供給能力の更なる弱化をもたらす懸念を大きくするのであるが、どこに視点を定め、何を重点にして日本農業の展開を図るべきであらうか。

農地改革によって創設された自作農体制の空洞化、終焉が説かれ始めてから、すでにかなりの年月が過ぎた。恒久法を謳った農地法自体改正されたし、自作農体制を前提として組み立てられた農業の諸制度も、情勢の変化に応じての手直しは様々に行われている。だが、木に竹を継ぐ不自然さ

があることは否めない。農業制度の根幹をどこにすえるのが、改めて問われなければならない。

高度成長から低成長に一転した中で、これら高度成長時代に現れた諸現象のうち、条件変化の中で変わるものは何であり、歴史的变化として定着していくものはないだろうか。荒廃局面をおさえ、日本農業の発展を図っていくために、どういう技術的・経営的展望をわれわれは持ち得るのか、持つべきであるのか、その展望を確かなものにするために政策のどこが改められなければならないか、どういう制度が用意されなければならないのか。今日、農業者、農業関係者にとって必要なことは、この歴史的变化の的確な把握である。そして、日本農業の進路を切り開くための英智を集めることである。

本シリーズは、このような視点から、今日の日本農業の諸問題について、その歴史的過程をさかのぼり、また実態を分析し、問題打開の方向を明らかにすることをねらいとしている。各巻とも、それぞれの分野の第一線で活躍中の研究者の方々が、長年の研究蓄積の上に執筆にあたられ、このたび発刊のはこびとなった。

本シリーズが、日本農業の新しい進路を追求しておられる方々、とりわけ現場にあって地域農業の推進にあたっておられる方々に、様々の示唆を与えてくれることを願うものである。

昭和五三年九月

家の光協会

今日の農業問題 3 農産物の流通／目次

はじめに 1

序章 農産物流通問題と農業問題——問題の所在とその位置づけ—— 9

1 生産者と流通問題 9

(1) はじめに 9

(2) 生産者と農産物価格の低迷・変動 11

(3) 生産者と出荷経費・流通マージン問題 15

2 消費者と流通問題 17

(1) 消費者と農産物価格の高騰 17

(2) 消費者と農産物の輸入 22

(3) 消費者と農産物の品質問題 25

第一章 農産物の市場構造——その実態と構成要素——

1 農産物流通の実態（野菜と牛肉を例に）

(1) 野菜流通の実態

(2) 牛肉流通の実態

2 農産物の市場構造とその構成要素

(1) 売買過程と物的流通過程

(2) 物的流通過程の構成要素

(3) 農産物市場構造

第二章 中央卸売市場の前史——問屋制市場構造——

1 青果物における問屋制市場構造

(1) 問屋制市場構造の成立

(2) 明治・大正期の問屋制市場構造

2 食肉における問屋制市場構造

(1) 産地市場と家畜商

(2) 消費地市場と食肉問屋

第三章

中央卸売市場の成立と発展——青果物を中心に——

3	(3) 問屋制市場構造における食肉価格形成……………	75
	問屋制市場構造の特質と矛盾……………	79
	(1) 問屋制市場構造の特質……………	79
	(2) 問屋制市場構造の矛盾……………	82
1	中央卸売市場法成立の背景……………	87
	(1) 米騒動と公設小売市場の設立……………	87
	(2) 社会事業調査会の中央市場設置要綱……………	90
	(3) 水産資本と中央卸売市場……………	92
2	中央卸売市場法の成立……………	94
	(1) 中央卸売市場法の特徴……………	94
	(2) 中央卸売市場法の理念……………	97
3	中央卸売市場の成立……………	100
	(1) 中央卸売市場の成立——京都市の場合——……………	100
	(2) 卸売人単複問題……………	105

第四章

經濟高度成長と畜産物流通

4	中央卸売市場の發展……………	108
1	畜産の發展と問屋制市場構造……………	119
(1)	戦後における畜産の發展……………	119
(2)	畜産の發展と問屋制市場構造(1)——鶏卵流通——……………	122
(3)	畜産の發展と問屋制市場構造(2)——食肉流通——……………	126
2	食肉中央卸売市場……………	129
(1)	産地市場と食肉センター……………	129
(2)	食肉中央卸売市場の成立……………	132
(3)	食肉中央卸売市場の現状……………	137
3	畜産インテグレーション……………	143
(1)	ブライラーにおけるインテグレーションの成立……………	143

第五章

経済高度成長と青果物流通——中央卸売市場の変質を中心に——

4	畜産物における巨大生産と巨大流通	146
(1)	畜産における生産の巨大化	149
(2)	畜産における流通の巨大化	152
(3)	生産・流通の巨大化とインテグレーション	158
1	青果物生産の発展	161
(1)	青果物生産の大量化(1)——野菜——	171
(2)	青果物生産の大量化(2)——果実——	175
(3)	物価問題と野菜生産——「野菜法」による産地大型化——	178
(4)	青果物における生産の巨大化	180
2	大都市中央卸売市場の集散市場化——特に神田市場の場合——	186
(1)	中央卸売市場の集散市場化	186
(2)	集散市場化と荷受会社・仲買人の変質	192

第六章

農産物市場の現状と流通問題

——生産者と消費者の
連帯を求めて——

(3) 青果物転送の実態……………	198
3 中央卸売市場の集散市場化と卸売市場法……………	201
(1) 卸売市場法制定の背景とその特質……………	201
(2) 卸売市場法の内容……………	203
(3) 卸売市場法の施行と中央卸売市場の変質……………	210
1 経済高度成長の終焉と農産物流通——巨大生産・巨大流通の矛盾激化——……………	219
(1) 巨大生産・巨大流通の行き詰まり……………	219
(2) 複合経営・中小規模産地、流通多様化・地域流通の再認識……………	225
(3) 生産者と消費者の結びつきと市場原理……………	230
2 生産者と消費者の連帯を求めて……………	236
(1) 中央卸売市場と生産者・消費者……………	236
(2) 農産物の巨大生産、巨大流通と生産者・消費者……………	241
あとがき……………	246

序章 農産物流通問題と農業問題

—問題の所在とその位置づけ—

1 生産者と流通問題

(1) はじめに

農工間の均斉を排した経済発展に基づく農業問題の激化は、そのほとんどの場合、まず農産物の価格問題としてあらわれてくる。現段階の農業問題が、海外農産物の輸入増加を伴う過剰生産ないし供給過剰として顕在化する場合が多いからである。こうして、農業問題の激化とともに生産者側から、農産物の販路と価格の問題を中心とするいわゆる流通問題が、切実に提起されるようになってくる。

しかしそれは、国内農業の縮小と輸入農産物への依存が、すべての農産物価格を安くし安定させることを意味してはいない。輸入依存は、世界各国の複雑にからみ合った需給を直接的に反映するため、一般に価格の不安定化を、そしてある場合には、傾向的騰貴をすら引き起こす。特に国内農

業の縮小過程では、特定の農産物においてそれが摩擦的に激化する場合が多い。これが、現代に特徴的なスタグフレーションと相まって、消費者サイドからも農産物流通問題が厳しく提起されるようになる背景である。

このように農産物の流通問題は、現代資本主義での農業をめぐる矛盾の焦点として、また大きな社会的政治的問題としてわれわれの眼前に現出するが、重要なことは、農産物の流通問題即農業問題のすべてではないということである。流通問題はある限定された領域をもっており、それ自体から農業をめぐる基本問題すべての処方箋を導くことは許されない。しかし、農業問題の基本矛盾がまず第一に、そして最も激しい形で流通局面に現象する場合の多いことは、流通問題の分析と整理が、それ自体としては農業問題の解決を導きえないにしても、より大きな問題の所在とその解決方向を明示しうることを意味している。そのためには（これはいささか結論の先取りであるが）、流通問題として解決しうる領域を明確につかむこと、そしてその範囲内での流通問題解決の可能性、実践方向を示すこと、あるいは主体的にその解決に挺身すること、その上で、流通問題としては解決しえぬ領域への理論的・実践的展望をもつことがなによりも重要である。これらの前提に立ってはじめて、流通問題はより大きな農業問題に対して正しく位置づけられるであらう。

こうして、農産物の流通問題固有の領域をしっかりとつかむことがなによりも重要であるが、これを今少し具体的にみるため、まず生産者側から問題を取り上げてみたい。

第1表 鶏卵価格の推移

	農家庭先 価 格 (A)	成鶏飼料 価 格 (B)	卵価飼料 価 格 比 (A/B)	東京卸売 価 格	東京小売 価 格 (C)	流通マージン (C-A)	小売庭先 価 格 比 A/C
	円/kg	円/20kg		円/kg	円/kg	円/kg	
昭和30年	188	805	0.23	202	227	39	0.83
35	182	723	0.25	193	227	45	0.80
40	190	785	0.24	187	220	30	0.86
45	172	830	0.21	193	227	55	0.76
50	272	1450	0.19	303	348	76	0.78

〔備考〕農家庭先価格、成鶏飼料価格は、農林省「農村物価黄金調査」。東京卸売価格は、昭和40年までが日銀卸売物価指数、以後が農林省「鶏卵流通統計」。東京小売価格は、昭和40年までが総理府「小売物価統計調査」、以後が農林省「鶏卵流通統計」による。

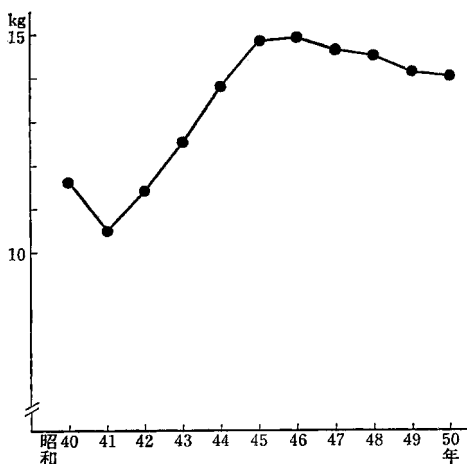
(2) 生産者と農産物価格の低迷・変動

生産農家にとつての価格問題は、生産費を下回るような低価格水準（それは価格の低落傾向としてあらわれる場合が多い）、および多くの場合とそれと結びつく（ある場合には高騰状態のもとでもあらわれるが）価格の乱高下とに分けられるであろう。まず価格の低迷の問題である。現代のインフレーションの中で実質的に価格低落傾向を続けている農産物の代表として、ここで鶏卵を取り上げても、大方に異存はあるまい。

昭和三〇年代から価格の漸落傾向を示して「物価の優等生」ともてはやされた鶏卵は、昭和四八年以降の飼料価格暴騰の中で名目的な価格騰貴を示すが、対飼料価格比でみれば実質的には低落傾向を続けている（第1表—参照）。われわれはそこにどのような流通問題を見出すことができるであろうか。

たしかに同表が示すように、鶏卵の流通マージンは逡増し

第1図 鶏卵の1人当たり消費量



〔備考〕 農林省「食糧需給表」，加工品を含む年間国民1人当たり純食料供給量。

も零細生産農家が急速に脱落する中で、農林省の「生産調整」と称する増羽抑制策にもかかわらず、一部の大規模生産者が増羽を進めていること等々の需給関係に求めざるをえないであろう（第1図—参照）。

消費の減退ないし伸び悩みの一部は、マーケティングと呼ばれる販売戦略（例えば、消費拡大宣伝、包装・陳列等小売形態の改善）による消費者の購買意欲刺激をとおして解決されるであろう。例えば、

つつある。しかし、七八%という小売価格に対する庭先価格比（昭和五〇年）は、農産物の中では最も高い部類に属している。これに加えて鶏卵は、小売価格が卸売価格に最も敏感に反応する農産物の一つでもある。結局、卵価低迷の基本的原因は、昭和四五年をピークに鶏卵消費が頭打ち傾向にあること、にもかかわらず液卵の輸入は依然として高水準にあり、しか

日本と同じく鶏卵消費量が逓減しているアメリカにおいて、カリフォルニアの生産者は鶏卵販売・研究協定 (California Egg Marketing and Research Agreement) を結成して、消費宣伝と小売形態の改善につとめた結果、最近一か年で一〇%の消費拡大に成功したという。⁽¹⁾ これらの努力は、品質の改善、新しい加工食品の導入等と結びついたとき、更に成果をあげうるであろう。わが国の生産者・流通業者の団体、そして政府は、この努力において著しく欠けていることは明らかである。

しかし、消費拡大にとって、最も効果的な戦略は小売価格の値下げであろう。にもかかわらず、卵価の実質的低下と消費の低迷が併行している事实は、鶏卵の消費拡大にとっていわゆるマーケティングが大きな限界をもっていることを示唆している。その壁は、経済高度成長と実質的な低賃金がつくりだしたゆがんだ生活構造、昂進するインフレーションの食費へのしわ寄せ——みせかけの繁栄の中で進みたいいわゆる「新しい貧困」である。もちろん実質所得の向上が直ちに鶏卵消費の拡大をもたらすほど事態は単純ではない。しかし、実質所得の大幅な向上がもたらすであろう豊かな食生活の中に、欠くべからざるものとして位置づけられるような新しい加工の方法、料理の方法を開発すること以外、鶏卵の大幅な消費拡大の道がありえないことは確かであろう。ここで要請されている前提は、農産物流通の局面からはみ出て日本資本主義そのものにかかわっている。

これは、戦後の景気循環においてその困難な局面を、国民生活の実質的向上をもたらしうな「内需の拡大」ではなく、常に洪水のような輸出で切り抜けてきたわが国資本主義の再生産構造と

深く結びついている。この再生産構造が海外諸国のわが国に対する農産物輸出攻勢と、それに屈したわが国の農政をもたらししてきたことは周知のとおりであるが、鶏卵に關しても、この供給過剰の中でなお液卵の輸入が高水準にあることはこの点と決して無関係ではない。

以上、鶏卵を例に取り上げたが、ここでもてきた問題点の多くは、米や牛乳のように国内消費の伸び悩みが代替品（コムギ）や加工品（乳製品）の輸入増大と併行しているいくつかの農産物においても共通してあらわれている。すなわち、流通局面に要因をもつようにみえる価格の低迷も、基本的にはこの国の資本主義の仕組みと農業との矛盾に深く結びついているのである。

同じことは農産物価格の乱高下についてもみることができる。ある農産物供給の大部分が零細規模の家族経営からなり、かつそれぞれの農家においてその農産物の占める重要性が低いときは、ある期の暴落が次期の供給の大幅な減退を、そして価格の暴騰を引き起こすことはよく知られている。その暴落が、野菜生産でよくみられるような豊作型の天候による供給過剰の結果だとすれば、暴落そのものに関しては、当面、いかんともしがたい。しかしその場合でも、翌年の作付の大幅な減少に關しては、荷受会社が生産者の委託を受けてせりにかけるという、現行の中央卸売市場の取引制度の改革（例えば予約相対取引の導入拡大）、政府の価格保証制度の充実等によって、ある程度阻止できるかもしれない。更に、生産農家に正確な次期の需給情報を周知させることも重要であろう。

これらの方策は、まさに流通の次元における解決策に属するが、かりにそれを効果的に実行に移